

令和 7 年度

函南町各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
基金運用状況
公営企業会計

函南町監査委員

函 監 第 55 号
令和 8 年 8 月 25 日

函南町長 仁 科 喜 世 志 様

函南町監査委員 深 瀬 智 明

函南町監査委員 馬 籠 正 明

令和 7 年度 函南町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和7年度函南町各種会計（一般会計及び6特別会計）歳入歳出決算及び関係書類、基金運用状況並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度函南町公営企業会計の決算及び関係書類について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

1. 令和7年度 函南町一般会計、特別会計歳入歳出決算審査意見書
2. 令和7年度 函南町定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書
3. 令和7年度 函南町公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1 函南町一般会計、各特別会計歳入歳出決算審査意見書 5

1 審査の対象

2 審査依頼文書受理日

3 審査実施年月日

4 審査の方法

5 審査の結果

6 決算の概要

7 審査意見

参考資料 別表第1 ～ 別表第6

第2 函南町定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書 18

1 審査の対象

2 審査依頼文書受理日

3 審査実施年月日

4 審査の方法

5 審査の結果

6 運用状況

参考資料 別表第7

第3 函南町公営企業会計決算審査意見書 19

- 1 審査の対象
- 2 審査依頼文書受理日
- 3 審査実施年月日
- 4 審査の方法
- 5 審査の結果
- 6 決算の概要
- 7 審査意見

参考資料 別表第8 ～ 別表第10

《注記》

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- ①円単位で表示した金額は、資料等の端数整理後の千円単位のと一致しない場合がある。
- ②比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入し表示したが、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整している。
- ③比率間の比較は、ポイントで表示する。
- ④各表中の符合等は次の用法による。
 - 「－」：該当数値のないもの、又は数値を表示することが適当でないもの
 - 「△」：減数又は負数
 - 「皆増」：比較前年度の数値が0又は該当数値がないため比率が出せないもの
 - 「皆減」：比較当年度の数値が0又は該当数値がないため比率が出せないもの

第1 函南町一般会計、各特別会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

令和7年度 函南町一般会計、各特別会計歳入歳出決算

令和7年度 函南町一般会計

令和7年度 函南町土地取得特別会計

令和7年度 函南町国民健康保険特別会計

令和7年度 函南町後期高齢者医療特別会計

令和7年度 函南町介護保険特別会計

令和7年度 函南町平井財産区特別会計

令和7年度 函南町上沢財産区特別会計

2 審査依頼文書受理日

令和8年7月31日

3 審査実施年月日

令和8年8月5日から令和8年8月7日まで

4 審査の方法

- (1) 審査に当たっては、審査に付された令和7年度函南町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、会計事務処理が適正になされていたかどうかの内容を審査し、諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。
- (2) 予算の執行が関係法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されているかを主眼に審査を行った。

5 審査の結果

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和7年度函南町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証書類と符合し正確であり、予算の執行状況もおおむね適正に執行されていると認められた。

6 決算の概要

(1) 一般会計

ア 歳入

一般会計歳入決算額は16,376,888,125円で、前年度と比べて898,524,967円(5.8%)の増額となった。(別表第1)

なお、歳入の32.3%を占める町税は5,289,568,830円で、前年度と比べて105,264,170円(2.0%)の増額となった。

歳入全体の収納率は96.1%で、前年度と比べて1.2ポイントの減少となり、不納欠損額は20,395,336円で、前年度と比べて4,918,002円(19.4%)の減額となった。(別表第2)

自主財源と依存財源の前年度対比及び構成比は下記の表のとおりであり、自主財源の額は、町税の増額により、前年度と比べて4.0%増額した。財産収入が前年度と比べて大きく増加した要因は、町有地の売却によるものである。

依存財源の額は、自治体情報システム標準化・共通化事業、西小学校長寿命化改修工事等に伴う国庫支出金の増額により、前年度と比べて7.4%増額した。

歳入の構成

(単位：千円、%)

財源別 区 分		決算額		前年度対比		構成比	
		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	7年度	6年度
自主財源	町 税	5,289,569	5,184,305	105,264	2.0	32.3	33.5
	分担金及び負担金	152,970	124,066	28,904	23.3	0.9	0.8
	使用料及び手数料	162,376	152,119	10,257	6.7	1.1	1.0
	財 産 収 入	66,919	1,946	64,973	3,338.8	0.4	0.0
	寄 附 金	71,737	76,613	△ 4,876	△ 6.4	0.4	0.5
	繰 入 金	955,978	866,523	89,455	10.3	5.8	5.6
	繰 越 金	622,327	554,008	68,319	12.3	3.8	3.6
	諸 収 入	180,424	256,930	△ 76,506	△ 29.8	1.0	1.6
	小 計	7,502,300	7,216,510	285,790	4.0	45.7	46.6
依存財源	地方譲与税	145,564	143,806	1,758	1.2	0.9	0.9
	利子割交付金	9,865	2,542	7,323	288.1	0.1	0.0
	配当割交付金	46,941	46,692	249	0.5	0.3	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	74,330	80,418	△ 6,088	△ 7.6	0.5	0.5
	法人事業税交付金	62,562	64,899	△ 2,337	△ 3.6	0.4	0.4
	地方消費税交付金	962,579	891,346	71,233	8.0	5.9	5.8
	ゴルフ場利用税交付金	49,949	48,628	1,321	2.7	0.3	0.3
	環境性能割交付金	23,831	25,070	△ 1,239	△ 4.9	0.1	0.2
	地方特例交付金	42,341	212,411	△ 170,070	△ 80.1	0.3	1.4
	地 方 交 付 税	2,589,150	2,495,092	94,058	3.8	15.8	16.1
	交通安全対策特別交付金	5,794	6,071	△ 277	△ 4.6	0.0	0.0
	国庫支出金	2,837,426	2,363,518	473,908	20.1	17.3	15.3
	県 支 出 金	1,074,656	1,022,260	52,396	5.1	6.6	6.6
	町 債	949,600	859,100	90,500	10.5	5.8	5.6
	小 計	8,874,588	8,261,853	612,735	7.4	54.3	53.4
歳 入 合 計		16,376,888	15,478,363	898,525	5.8	100.0	100.0

イ 歳出

一般会計歳出決算額は15,800,801,343円で、前年度と比べて944,764,931円(6.4%)の増額となった。(別表第1)

不用額は373,839,657円で、前年度と比べて49,695,931円(11.7%)の減額となった。(別表第3)

歳出財源の前年度対比及び構成比は下記の表のとおりであり、投資的経費の構成比が前年度と比べ0.8ポイント増加した。

経常的経費の義務的経費は、会計年度任用職員報酬等の増加に伴う人件費の増額の他、扶助費及び公債費においても増額し、前年度と比べて462,623千円(7.3%)の増額となった。

普通建設事業費は、補助事業費及び単独事業費が増額し、前年度と比べて272,444千円(12.7%)の増額となった。増額の要因は、西小学校長寿命化改修工事、函南町体育館土地購入費等によるものである。

歳出の構成

(単位：千円、%)

区 分 項 目			決算額		前年度対比		構成比	
			令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率	7年度	6年度
経常的経費	義務的経費	人 件 費	2,656,891	2,464,492	192,399	7.8	16.8	16.6
		扶 助 費	3,196,569	2,935,951	260,618	8.9	20.3	19.8
		公 債 費	985,616	976,010	9,606	1.0	6.2	6.5
		計	6,839,076	6,376,453	462,623	7.3	43.3	42.9
	一般行政費	物 件 費	2,754,623	2,456,639	297,984	12.1	17.4	16.5
		維持補修費	70,514	81,394	△ 10,880	△13.4	0.4	0.5
		補助 費 等	2,001,443	2,042,130	△ 40,687	△2.0	12.7	13.8
		計	4,826,580	4,580,163	246,417	5.4	30.5	30.8
	小 計		11,665,656	10,956,616	709,040	6.5	73.8	73.7
投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	794,596	638,605	155,991	24.4	5.0	4.3
		単独事業費	1,614,416	1,456,380	158,036	10.9	10.2	9.8
		県営事業負担金	10,657	52,240	△ 41,583	△79.6	0.1	0.4
		受 託 事 業	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		計	2,419,669	2,147,225	272,444	12.7	15.3	14.5
	災害復旧事業費		0	0	0	0.0	0.0	0.0
	小 計		2,419,669	2,147,225	272,444	12.7	15.3	14.5
その他経費	積 立 金		385,846	457,208	△ 71,362	△15.6	2.4	3.1
	投資及び出資金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
	貸 付 金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
	繰 出 金		1,329,630	1,294,987	34,643	2.7	8.5	8.7
	小 計		1,715,476	1,752,195	△ 36,719	△2.1	10.9	11.8
歳 出 合 計			15,800,801	14,856,036	944,765	6.4	100.0	100.0

ウ 基金の運用状況

財政調整基金ほか12の基金運用状況は、元加積立金845,826円、新規積立金385,000,000円、取崩し額925,153,000円、年度末基金の総額は1,645,243,857円で、年度当初基金額と比べて539,307,174円(24.7%)の減額となった。(別表第4)

エ 地方債現在高の状況

一般会計地方債発行額は949,600,000円、償還額は元金942,611,279円で、令和7年度末現在高は9,727,126,525円となり、前年度末と比べて6,988,721円(0.1%)の増額となった。令和7年度に発行したものは、公共事業等債、学校教育施設等整備事業債、一般単独事業債、財源対策債であった。(別表第5)

オ 合算の決算状況

一般会計及び6特別会計の合算から他会計繰入金等を除いた歳入総額は23,643,530,025円で、前年度と比べて1,076,635,966円(4.8%)の増額となり、合算から他会計繰出金等を除いた歳出総額は22,937,423,283円で、前年度と比べて1,122,348,116円(5.1%)の増額となった。また、その差引額は706,106,742円で、前年度と比べて45,712,150円(6.1%)の減額となった。(別表第6)

カ 経営状況

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は576,086,782円で、翌年度に繰り越すべき財源29,607,000円を控除し、前年度の実質収支612,944,746円を差し引いた単年度収支は、66,464,964円の赤字であった。また、実質的な黒字要因である財政調整基金積立金380,845,284円を加算し、赤字要因である財政調整基金取崩額641,107,000円を差し引いた実質単年度収支は、326,726,680円の赤字であった。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数(3か年平均)は0.69で、前年度と比べて0.02ポイント減少し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.4%で、前年度と比べて2.0ポイント増加した。また、財政負担の状況を示す実質公債費比率(3か年平均)は5.3%で、前年度と比べて0.1ポイント増加した。

財政指標

区 分	算出方法	指数等	令和7年度	令和6年度
財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	数値	0.69	0.71
		増減	△0.02	△0.01
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$	数値(%)	95.4	93.4
		増減	2.0	1.9
実質公債費比率	地方公共団体の財政の健全化に関する法律による	数値(%)	5.3	5.2
		増減	0.1	0.1

(2) 特別会計

ア 歳入

土地取得特別会計ほか5特別会計の歳入決算額は8,106,320,155円で、前年度と比べて184,071,153円(2.3%)の増額となった。

なお、歳入の47.2%を占める国民健康保険特別会計の歳入額は3,822,629,892円で、前年度と比べて3,762,682円(0.1%)の減額となった。(別表第1)

収納率は97.3%で、前年度と比べて0.8ポイントの減少となり、不納欠損額は26,482,963円で、前年度と比べて8,916,330円(50.8%)の増額となった。(別表第2)

イ 歳出

土地取得特別会計ほか5特別会計の歳出決算額は7,976,300,195円で、前年度と比べて183,543,339円(2.4%)の増額となった。

不用額は543,568,805円で、前年度と比べて286,189,661円(111.2%)の増額となった。(別表第3)

ウ 基金の運用状況

土地開発基金ほか4基金の運用状況は、元加積立金382,147円、新規積立金96,390,000円、取崩し額253,928,200円、年度末基金の総額は1,013,144,653円で、年度当初基金額と比べて157,156,053円(13.4%)の減額となった。新規積立てしたのは、国民健康保険給付等支払準備基金、介護保険基金であった。取崩したものは国民健康保険給付等支払準備基金、介護保険基金、平井財産区基金であった。(別表第4)

エ 経営状況

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は130,019,960円で、前年度と比べて527,814円(0.4%)の増額となった。増額の主な要因は、町の高齢化率の増加、要介護認定者数の増加による介護保険特別会計における支出の増額等によるものである。

7 審査意見

(1) 一般会計

ア 収入額の確保

一般会計の収入未済額は646,001,340円で、前年度と比べて246,789,621円(61.8%)の増額となった。

町税全体の収納額は5,289,568,830円で、前年度と比べて105,264,170円(2.0%)の増額となり、収納率は94.6%で、前年度と比べて0.1ポイント減少した。

町税全体の収入未済額は285,215,862円で、前年度と比べて17,079,977円(6.4%)の増額となった。

不納欠損額は20,395,336円で、前年度と比べて4,918,002円(19.4%)の減額となり、内訳は町税のみであった。

なお、不納欠損のうち、地方税法第18条（時効完成による消滅時効）は、前年度と比べて42.6%の減となっており、「徴収の公平」の観点からも、引き続き減少に向けて努力願いたい。

収入の確保として、クラウドファンディングを活用し、事業に必要な財源を確保する取組みは評価できる。今後も新たな発想による取組みを期待したい。

町税については、口座振替、コンビニ納付の他、QRコードを用いた納付により、納税者が納付しやすい環境を作り収納率の向上に努めている。また、滞納処分を執行し、財産差押件数が前年度と比べて63件(61.1%)増加したが、収納率は前年度と比べて減少した。不能欠損については、件数、金額ともに減少傾向にあるが、時効完成による消滅時効は依然として高い状況であるため、税の公平性の欠如につながることをないよう、組織としての意識改革、体制構築を強く求める。

町税は、町の自主財源の根幹となる非常に重要なものであることを再度自覚し、収納率の向上に努められたい。

イ 各課の審査項目

各課で令和7年度に施行した事業の中から、新規事業、主要事業及び事業内容の詳細な確認が必要なものなどを抽出して書面での審査を実施した。共通事項として不用額、維持補修費、委託料、建設土木工事費、補助金、負担金についての監査を実施し、審査項目についてはおおむね適正に執行されていた。

事業効果については、実施した結果だけでなく、事業を検証し、今後にどう活かしていくかが重要であるため、常にその視点を持って事業に取り組まれない。

(2) 特別会計

ア 収入額の確保

土地取得特別会計ほか5特別会計の収入未済額は、197,702,475円で、前年度と比べて3,263,222円(1.6%)の減額となった。

国民健康保険税の収納額は763,972,746円で、前年度と比べて4,299,981円(0.6%)の増額となった。収入未済額の175,177,033円は前年度と比べて4,485,631円(2.5%)の減額となった。

介護保険料の収納額は772,845,913円で、前年度と比べて7,338,856円(1.0%)の増額となった。収入未済額の10,166,973円は前年度と比べて647,338円(6.8%)の増額となった。

収入額の確保は、持続可能な保険制度に必要不可欠である。町税と同様に、徴収権の時効消滅による不納欠損の削減に努め、収納率の向上に努めること。

イ 各課の審査項目

各課で令和7年度に施行した事業の中から、新規事業、主要事業及び事業内容の詳細な確認が必要なものなどを抽出して書面での審査を実施した。共通事項として不用額、委託料、補助金、負担金についての監査を実施し、審査項目についてはおおむね適正に執行されていた。

(3) むすび

令和7年度は、第六次函南町総合計画後期基本計画の4年目に当たり、総合計画の基本理念である「環境・健康・交流都市 函南～住んでよし 訪れてよし 函南町～」の実現に向け、公共施設の老朽化に伴う施設改修や、自治体システム標準化に伴う環境整備等、厳しい財政状況の中、様々な事業が執行された。

本年度の経常収支比率は、県内市町の中で最も高い数値となっており、財政構造の硬直化が進んでいることが懸念される。今後、社会保障関係経費や公共施設等の維持管理経費などの増加も見込まれることから、事務事業の不断の見直しや経常的経費の縮減、財源の確保に努め、財政の弾力性を確保されたい。将来にわたり安定した財政基盤を確保し、必要な住民サービスの提供に支障を来すことのないよう、健全な運営に努められたい。

今後も予算執行に当たっては、時代の流れや社会の変化に応じて、住民のニーズに合致するものであるかどうか、冗費支出となっていないかを常に意識し、最小の経費で最大の効果を上げる事業の執行に努められたい。

特に補助金・負担金の支出については、社会情勢も鑑みて、補助金・負担金の目的や必要性を都度検証すること。業務委託については、業務実績を適正に評価し、委託金額の妥当性、委託の効果についても検証し、効果的・効率的な事業執行に努められたい。

また、町が執行する事業について、住民に十分に認知されていないことが考えられるため、広報かなみやSNSでの一時的な掲載だけでなく、常に閲覧できる環境を整備する等、住民が必要な情報を必要な時に容易に入手できる体制を整備し、住民サービスの向上に努められたい。

別表第1

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	対 比
一般会計		歳入	16,376,888,125	15,478,363,158	898,524,967	105.8
		歳出	15,800,801,343	14,856,036,412	944,764,931	106.4
特 別 会 計	土地取得	歳入	0	0	0	－
		歳出	0	0	0	－
	国民健康保険	歳入	3,822,629,892	3,826,392,574	△ 3,762,682	99.9
		歳出	3,762,266,366	3,793,076,596	△ 30,810,230	99.2
	後期高齢者医療	歳入	719,204,388	671,298,639	47,905,749	107.1
		歳出	714,757,888	669,229,839	45,528,049	106.8
	介護保険	歳入	3,562,999,528	3,423,406,330	139,593,198	104.1
		歳出	3,497,789,594	3,329,298,962	168,490,632	105.1
	平井財産区	歳入	1,455,517	1,151,270	304,247	126.4
		歳出	1,455,517	1,151,270	304,247	126.4
	上沢財産区	歳入	30,830	189	30,641	16,312.2
		歳出	30,830	189	30,641	16,312.2
	小 計	歳入	8,106,320,155	7,922,249,002	184,071,153	102.3
		歳出	7,976,300,195	7,792,756,856	183,543,339	102.4
計		歳入	24,483,208,280	23,400,612,160	1,082,596,120	104.6
		歳出	23,777,101,538	22,648,793,268	1,128,308,270	105.0
公 営 企 業 会 計	下水道事業特別会計	収入	1,280,044,539	1,576,973,484	△ 296,928,945	81.2
		支出	1,556,771,004	1,647,241,807	△ 90,470,803	94.5
	農業集落排水事業 特別会計	収入	14,504,437	13,862,757	641,680	104.6
		支出	15,564,042	14,636,052	927,990	106.3
	上水道事業特別会計	収入	836,637,186	1,021,566,999	△ 184,929,813	81.9
		支出	1,034,004,635	1,205,737,802	△ 171,733,167	85.8
	畑、丹那簡易水道 特別会計	収入	6,525,529	6,891,792	△ 366,263	94.7
		支出	5,376,063	4,022,684	1,353,379	133.6
	田代、軽井沢、丹那地区 簡易水道特別会計	収入	26,149,980	21,940,624	4,209,356	119.2
		支出	28,100,432	22,323,973	5,776,459	125.9
	東部簡易水道 特別会計	収入	161,082,230	166,629,606	△ 5,547,376	96.7
		支出	183,808,374	173,167,042	10,641,332	106.1
	小 計	収入	2,324,943,901	2,807,865,262	△ 482,921,361	82.8
		支出	2,823,624,550	3,067,129,360	△ 243,504,810	92.1
合 計		歳入・収入	26,808,152,181	26,208,477,422	599,674,759	102.3
		歳出・支出	26,600,726,088	25,715,922,628	884,803,460	103.4

別表第2

歳入状況

(単位：円・％)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
一般会計	7年度	17,042,197,283	16,376,888,125	1,087,518	20,395,336	646,001,340	96.1
	6年度	15,900,459,586	15,478,363,158	2,428,629	25,313,338	399,211,719	97.3
特別会計	土地取得	7年度	0	0	0	0	—
		6年度	0	0	0	0	—
	国民健康保険	7年度	4,021,115,616	3,822,629,892	1,251,300	21,271,522	95.1
		6年度	4,022,408,669	3,826,392,574	1,144,300	13,860,733	95.1
	後期高齢者医療	7年度	729,164,588	719,204,388	784,900	1,675,100	98.6
		6年度	680,166,639	671,298,639	488,300	1,209,900	98.7
	介護保険	7年度	3,576,068,125	3,562,999,528	634,717	3,536,341	99.6
		6年度	3,434,917,590	3,423,406,330	504,375	2,496,000	99.7
	平井財産区	7年度	1,455,517	1,455,517	0	0	100.0
		6年度	1,151,270	1,151,270	0	0	100.0
	上沢財産区	7年度	30,830	30,830	0	0	100.0
		6年度	189	189	0	0	100.0
	小 計	7年度	8,327,834,676	8,106,320,155	2,670,917	26,482,963	97.3
		6年度	8,138,644,357	7,922,249,002	2,136,975	17,566,633	97.3
合 計	7年度	25,370,031,959	24,483,208,280	3,758,435	46,878,299	843,703,815	96.5
	6年度	24,039,103,943	23,400,612,160	4,565,604	42,879,971	600,177,416	97.3
合計前年対比(差額)		1,330,928,016	1,082,596,120	△ 807,169	3,998,328	243,526,399	△ 0.8
合計前年比率(%)		105.5	104.6	82.3	109.3	140.6	99.2

別表第3

歳 出 状 況

(単位：円・%)

区 分		予算額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
一般会計		7年度	16,560,696,000	15,800,801,343	95.4	386,055,000	373,839,657
		6年度	15,416,268,000	14,856,036,412	96.4	136,696,000	423,535,588
特別会計	土地取得	7年度	1,000	0	0.0	0	1,000
		6年度	1,000	0	0.0	0	1,000
	国民健康保険	7年度	4,163,551,000	3,762,266,366	90.4	0	401,284,634
		6年度	3,921,252,000	3,793,076,596	96.7	0	128,175,404
	後期高齢者医療	7年度	714,827,000	714,757,888	100.0	0	69,112
		6年度	671,681,000	669,229,839	99.6	0	2,451,161
	介護保険	7年度	3,640,002,000	3,497,789,594	96.1	0	142,212,406
		6年度	3,456,046,000	3,329,298,962	96.3	0	126,747,038
	平井財産区	7年度	1,457,000	1,455,517	99.9	0	1,483
		6年度	1,155,000	1,151,270	99.7	0	3,730
	上沢財産区	7年度	31,000	30,830	99.5	0	170
		6年度	1,000	189	18.9	0	811
	小 計	7年度	8,519,869,000	7,976,300,195	93.6	0	543,568,805
		6年度	8,050,136,000	7,792,756,856	96.8	0	257,379,144
合 計		7年度	25,080,565,000	23,777,101,538	94.8	386,055,000	917,408,462
		6年度	23,466,404,000	22,648,793,268	96.5	136,696,000	680,914,732
合計前年対比(差額)			1,614,161,000	1,128,308,270	69.9	249,359,000	236,493,730
合計前年比率(%)			106.9	105.0	98.3	282.4	134.7

別表第4

基金の状況

(単位：円)

区 分	年度当初基金額	元加積立	新規積立	取崩額	年度末基金額
財政調整基金	1,452,549,259	845,284	380,000,000	641,107,000	1,192,287,543
減債基金	5,741,145	0	0	0	5,741,145
町営住宅建設基金	126,606,779	0	0	13,000,000	113,606,779
運動公園建設基金	23,270,025	0	0	0	23,270,025
都市計画事業基金	279,446	349	0	0	279,795
都市基盤施設整備基金	25,000,000	0	5,000,000	0	30,000,000
町立学校建設基金	268,886,457	193	0	200,000,000	68,886,650
廃棄物処理場建設基金	265,399,404	0	0	70,000,000	195,399,404
老人福祉基金	908,549	0	0	0	908,549
緑と水のふるさと基金	3,246,082	0	0	0	3,246,082
図書館建設基金	0	0	0	0	0
森林環境整備基金	12,663,885	0	0	1,046,000	11,617,885
一般会計 計	2,184,551,031	845,826	385,000,000	925,153,000	1,645,243,857
土地開発基金	344,875,810	0	0	0	344,875,810
国民健康保険給付等支払 準備基金	442,555,223	0	29,541,000	116,103,000	355,993,223
介護保険基金	217,969,180	0	66,849,000	136,721,000	148,097,180
平井財産区基金	155,414,322	351,317	0	1,104,200	154,661,439
上沢財産区基金	9,486,171	30,830	0	0	9,517,001
特別会計 計	1,170,300,706	382,147	96,390,000	253,928,200	1,013,144,653
畑・丹那簡易水道基金	23,328,989	0	0	0	23,328,989
田代・軽井沢・丹那地区 簡易水道基金	352,935	0	0	0	352,935
東部簡易水道基金	116,513,832	0	0	20,000,000	96,513,832
公営企業会計 計	140,195,756	0	0	20,000,000	120,195,756
合 計	3,495,047,493	1,227,973	481,390,000	1,199,081,200	2,778,584,266

別表第5

地方債現在高の状況

(単位：円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度 発行額	令和7年度償還額		令和7年度末 現在高
			元 金	利 子	
公共事業等債	692,632,925	16,800,000	83,464,184	5,066,058	625,968,741
災害復旧事業債	157,260,041	0	26,865,761	50,835	130,394,280
全国防災事業債	77,202,870	0	4,379,071	373,323	72,823,799
学校教育施設等 整備事業債	1,901,769,345	598,500,000	124,251,246	16,804,587	2,376,018,099
社会福祉施設 整備事業債	27,866,184	0	7,859,032	425,634	20,007,152
一般補助施設 整備等事業債	10,763,721	0	10,763,721	105,059	0
一般単独事業債	805,955,716	320,900,000	78,704,900	5,681,047	1,048,150,816
財源対策債	520,309,127	13,400,000	56,216,024	3,580,724	477,493,103
減収補てん債	43,151,744	0	2,684,867	25,487	40,466,877
減税補てん債	5,922,855	0	4,987,323	4,677	935,532
臨時財政対策債	5,477,303,276	0	542,435,150	10,887,242	4,934,868,126
一般会計 計	9,720,137,804	949,600,000	942,611,279	43,004,673	9,727,126,525
下水道事業債	3,892,219,883	182,900,000	248,567,063	48,063,811	3,826,552,820
農業集落排水事業債	11,127,614	0	3,341,506	151,690	7,786,108
上水道事業債	1,723,448,826	237,300,000	24,394,079	23,603,153	1,936,354,747
簡易水道事業債	77,637,240	35,100,000	2,400,048	797,548	110,337,192
公営企業会計 計	5,704,433,563	455,300,000	278,702,696	72,616,202	5,881,030,867
合 計	15,424,571,367	1,404,900,000	1,221,313,975	115,620,875	15,608,157,392

合算実歳入・歳出額表

(単位：円・％)

区 分	歳入			歳出			G 差引額 (C-F)
	A 歳入決算額	B 他会計繰入金等	C 差引歳入額 (A-B)	D 歳出決算額	E 他会計繰出金等	F 差引歳出額 (D-E)	
一般会計	16,376,888,125	30,825,000	16,346,063,125	15,800,801,343	808,853,255	14,991,948,088	1,354,115,037
土地取得	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険	3,822,629,892	199,801,167	3,622,828,725	3,762,266,366	5,091,000	3,757,175,366	△ 134,346,641
後期高齢者医療	719,204,388	116,409,088	602,795,300	714,757,888	0	714,757,888	△ 111,962,588
介護保険	3,562,999,528	492,643,000	3,070,356,528	3,497,789,594	24,734,000	3,473,055,594	△ 402,699,066
平井財産区	1,455,517	0	1,455,517	1,455,517	1,000,000	455,517	1,000,000
上沢財産区	30,830	0	30,830	30,830	0	30,830	0
小 計	8,106,320,155	808,853,255	7,297,466,900	7,976,300,195	30,825,000	7,945,475,195	△ 648,008,295
合 計	24,483,208,280	839,678,255	23,643,530,025	23,777,101,538	839,678,255	22,937,423,283	706,106,742
令和6年度合計	23,400,612,160	833,718,101	22,566,894,059	22,648,793,268	833,718,101	21,815,075,167	751,818,892
合計前年対比(差額)	1,082,596,120	5,960,154	1,076,635,966	1,128,308,270	5,960,154	1,122,348,116	△ 45,712,150
合計前年比率(%)	4.6	0.7	4.8	5.0	0.7	5.1	△ 6.1

特別会計

第2 函南町定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

令和7年度 定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類
(地方自治法第241条第5項の書類)

令和7年度 静岡県収入証紙購入基金

令和7年度 国民健康保険高額療養費貸付基金

令和7年度 国民健康保険出産費資金貸付基金

2 審査依頼文書受理日

令和8年7月31日

3 審査実施年月日

令和8年8月5日から令和8年8月7日まで

4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された令和7年度定額の資金を運用するための基金運用状況の妥当性を検証するため、関係職員から内容を聴取し、審査を行った。

5 審査の結果

令和7年度静岡県収入証紙購入基金、国民健康保険高額療養費貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金の決算についてその内容を審査した結果、定額の資金を運用するための基金の年度中の増減並びに年度末現在高が関係書類及び貸付基金台帳と符合していると認められた。

6 運用状況

定額の資金を運用するための基金である令和7年度静岡県収入証紙購入基金、国民健康保険高額療養費貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況については、年度内の運用がされなかった。(別表第7)

別表第7

基金運用状況			(単位：円)
区 分	収入証紙購入基金	高額療養費貸付基金	出産費資金貸付基金
前年度末現在高	2,000,000	500,000	500,000
貸 付 金 額	0	0	0
償 還 金 額	0	0	0
取 崩 し 金 額	0	0	0
決算年度末現在高	2,000,000	500,000	500,000

第3 函南町公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和7年度 函南町公営企業会計決算
令和7年度 函南町下水道事業特別会計
令和7年度 函南町農業集落排水事業特別会計
令和7年度 函南町上水道事業特別会計
令和7年度 函南町畑、丹那簡易水道特別会計
令和7年度 函南町田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計
令和7年度 函南町東部簡易水道特別会計

2 審査依頼文書受理日

令和8年7月31日

3 審査実施年月日

令和8年8月5日から令和8年8月7日まで

4 審査の方法

- (1) 審査に当たっては、審査に付された令和7年度函南町公営企業会計決算書が地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、また、会計事務処理が適正になされていたかどうかの内容を審査し、諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。
- (2) 予算の執行が関係法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されているかを主眼に審査を行った。

5 審査の結果

令和7年度函南町公営企業会計の決算について、その内容を審査した結果、決算書及び付属書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証拠書類と符合し正確であり、予算の執行状況もおおむね適正に執行されていると認められた。

6 決算の概要

(1) 下水道事業特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は942,666,509円で、主な収入は営業収益である下水道使用料、他会計負担金、国庫補助金となっている。下水道使用料は302,684,770円となり、前年度と比べて1,057,422円(0.3%)の減額となった。

事業費用の決算額は970,925,261円で、主な支出は営業費用である流域下水道費、総係費、管渠費、営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費となっており、当年度純損失は28,258,752円となった。(別表第8)

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は288,627,600円で、企業債である建設改良企業債、国庫補助金、負担金である受益者負担金・分担金となっている。

資本的支出の決算額は553,263,174円で、建設改良費である管路建設改良費と企業債償還金となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額264,635,574円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,167,861円、過年度分損益勘定留保資金98,538,837円及び当年度分損益勘定留保資金149,928,876円で補填された。（別表第8）

ウ 経営状況（税抜）

総収益は前年度と比べて33,902,902円（3.7%）の増額、総費用は前年度と比べて33,432,688円（3.6%）の増額となった。

この結果、経営成績は当年度純損失28,258,752円となり、これを前年度と比べると470,214円の増額となった。（別表第9）

財政状態については、総収支比率が97.1%、経常収支比率が101.3%であった。営業収支比率は79.6%、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率はマイナス3.0%となった。

下水道普及率は76.6%で、前年度と比べて0.7ポイント増加し、水洗化率は90.9%で、前年度と比べて0.2ポイント減少した。（別表第10）

エ 剰余金

剰余金の処分については、当年度純損失28,258,752円、前年度繰越欠損金31,137,841円の合計額となる当年度未処理欠損金59,396,593円が次年度への繰越欠損金となっている。

(2) 農業集落排水事業特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は12,528,232円で、主な収入は営業収益である農業集落排水使用料、一般会計からの負担金である他会計負担金となっている。農業集落排水使用料は1,113,000円となり、前年度と比べると1,200円（0.1%）減額となった。

事業費用の決算額は12,111,331円で、主な支出は営業費用であるポンプ場費、営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費となっており、当年度純利益は416,901円となった。（別表第8）

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は1,865,000円で、一般会計からの負担金である他会計出資金となっている。

資本的支出の決算額は3,341,506円で、企業債償還金となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,476,506円は、当年度分損益勘定留保資金で補填された。（別表第8）

ウ 経営状況（税抜）

総収益は前年度と比べて776,796円（6.6％）の増額となり、総費用は前年度と比べて1,297,858円（12.0％）の増額となった。

この結果、経営成績は当年度純利益416,901円となり、これを前年度と比べると521,062円の減額となった。（別表第9）

財政状態については、総収支比率と経常収支比率ともに103.4％であった。営業収支比率は60.9％で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は3.3％となった。（別表第10）

エ 剰余金

剰余金の処分については、当年度純利益 416,901 円、前年度繰越利益剰余金 1,688,707 円の合計額となる当年度未処分利益剰余金 2,105,608 円が次年度への繰越利益剰余金となっている。

(3) 上水道事業特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は536,990,030円で、主な収入は営業収益である給水収益、営業外収益である水道加入金となっている。水道料金は459,870,053円となり、前年度と比べると2,619,337円（0.6％）の減額となった。

事業費用の決算額は596,600,415円で、主な支出は営業費用である原水浄水及び配水給水費、総係費、営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費となっており、当年度純損失は59,610,385円となった。（別表第8）

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は237,300,000円で、企業債となっている。

資本的支出の決算額は410,184,149円で、主な支出は建設改良費である配水設備改良費と企業債償還金となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額172,884,149円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,734,700円、当年度分損益勘定留保資金108,190,956円及び建設改良積立金29,958,493円で補填された。（別表第8）

ウ 経営状況（税抜）

総収益は前年度と比べて4,308,720円（0.8％）の増額となり、総費用は前年度と比べて29,975,249円（5.3％）の増額となった。

この結果、当年度純損失59,610,385円の経営成績となり、これを前年度と比べると25,666,529円の減額となった。（別表第9）

財政状態については、総収支比率と経常収支比率が共に90.0％であった。営業収支比率は81.6％で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率はマイナス11.1％となった。

供給単価は124円94銭で、前年度と比べて41銭増額し、給水原価は146円98銭で9円74銭増額した。供給単価と給水原価との関係により計算される料金回収率は85.0%となり、前年度と比べて5.7ポイント減少した。(別表第10)

エ 剰余金

剰余金の処分については、当年度純損失 59,610,385 円、前年度繰越欠損金 29,684,915 円、その他未処分利益剰余金変動額 29,958,493 円の合計額となる当年度未処理欠損金 59,336,807 円が次年度への繰越欠損金となっている。

(4) 畑、丹那簡易水道特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は6,000,739円で、主な収入は営業収益である給水収益となっている。水道料金は5,251,480円となり、前年度と比べると16,910円(0.3%)の減額となった。

事業費用の決算額は4,275,188円で、主な支出は営業費用である原水浄水及び配水給水費となっており、当年度純利益は1,725,551円となった。(別表第8)

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は0円である。

資本的支出の決算額は580,381円で、建設改良費である営業設備費と企業債償還金となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額580,381円は、過年度分損益勘定留保資金で補填された。(別表第8)

ウ 経営状況（税抜）

総収益は前年度と比べて364,623円(5.7%)の減額となり、総費用は前年度と比べて1,404,912円(48.9%)の増額となった。

この結果、経営成績は当年度純利益1,725,551円となり、これを前年度と比べると1,769,535円の減額となった。(別表第9)

財政状態については、総収支比率と経常収支比率ともに140.4%であった。営業収支比率は123.4%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は28.8%となった。

供給単価は44円6銭で、前年度と比べて49銭減額し、給水原価は29円60銭で14円59銭増額した。供給単価と給水原価との関係により計算される料金回収率は148.9%で、前年度と比べて147.9ポイント減少した。(別表第10)

エ 剰余金

剰余金の処分については、当年度純利益 1,725,551 円、前年度繰越利益剰余金 12,639,077 円の合計額となる当年度未処分利益剰余金 14,364,628 円が次年度への繰越利益剰余金となっている。

(5) 田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は20,918,286円で、主な収入は営業収益である給水収益となっている。水道料金は10,528,016円となり、前年度と比べると1,728,451円(19.6%)の増額となった。

事業費用の決算額は22,274,890円で、主な支出は営業費用である原水浄水及び配水給水費となっており、当年度純損失は1,356,604円となった。(別表第8)

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は3,800,000円で、企業債となっている。

資本的支出の決算額は4,755,180円で、主な支出は建設改良費である配水設備改良費と企業債償還金となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額955,180円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額356,000円及び過年度分損益勘定留保資金599,180円で補填された。(別表第8)

ウ 経営状況（税抜）

総収益は前年度と比べて974,667円(4.9%)の増額となり、総費用は前年度と比べて2,755,339円(14.1%)の増額となった。

この結果、経営成績は当年度純損失1,356,604円となり、これを前年度と比べると1,780,672円の減額となった。(別表第9)

財政状態については、総収支比率と経常収支比率ともに93.9%であった。営業収支比率は52.9%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率はマイナス6.5%となった。

供給単価は67円8銭で、前年度と比べて11円4銭増額し、給水原価は83円46銭で22円42銭増額した。この供給単価と給水原価との関係により計算される料金回収率は80.4%で、前年度と比べて11.4ポイント減少した。(別表第10)

エ 剰余金

剰余金の処分については、当年度純損失1,356,604円、前年度繰越利益剰余金21,171,095円の合計額となる当年度未処分利益剰余金19,814,491円が次年度への繰越利益剰余金となっている。

(6) 東部簡易水道特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は115,645,778円で、主な収入は営業収益である給水収益となっている。水道料金は99,892,781円となり、前年度と比べると1,809,709円(1.8%)の増額となった。

事業費用の決算額は135,094,693円で、主な支出は営業費用である原水浄水及び配水給水費、総係費となっており、19,448,915円の当年度純損失となった。(別表第8)

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は31,300,000円で、企業債となっている。

資本的支出の決算額は37,930,897円で、主な支出は建設改良費である配水設備改良費となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,630,897円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,310,624円及び過年度分損益勘定留保資金3,320,273円で補填された。（別表第8）

ウ 経営状況（税抜）

総収益の総額は前年度と比べて1,192,818円（1.0％）の増額となり、総費用は前年度と比べて14,472,901円（12.0％）の増額となった。

この結果、経営成績は当年度純損失19,448,915円となり、これを前年度と比べると13,280,083円の減額となった。（別表第9）

財政状態については、総収支比率と経常収支比率ともに85.6％であった。営業収支比率は74.4％で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率はマイナス16.8％となった。

供給単価は176円59銭で、前年度と比べて8円38銭減額し、給水原価は212円48銭で12円99銭増額した。この供給単価と給水原価との関係により計算される料金回収率は83.1％で、前年度と比べて9.6ポイント減少した。（別表第10）

エ 剰余金

剰余金の処分については、当年度純損失 19,448,915 円、前年度繰越利益剰余金 29,403,443 円、その他未処分利益剰余金変動額 20,000,000 円の合計額となる当年度未処分利益剰余金 29,954,528 円が次年度への繰越利益剰余金となっている。

7 審査意見

下水道事業は、生活環境の向上や公共水域の水質保全を図る重要な役割を担っており、安全かつ安定的な事業運営のため、既設管渠等の耐震化や長寿命化については計画的に進められるべきである。一方で、未整備地区の整備には多額の費用を要することから、合併処理浄化槽への転換等、財政状況に即した事業計画への変更も検討すること。

経営面では、一般会計からの繰出金なしでは経常収支比率を黒字に保てず、流動比率も100％を下回るなど非常に厳しい状況にあるため、使用料改定も視野に入れた収益確保及び費用抑制に努め、安心・安全な下水道運営を推進されたい。

農業集落排水事業の経営は、収益の多くを他会計負担金に依存している状況に加え、人口減少に伴い使用料の増加も見込めない状況であるため、使用料の改定も視野に入れた収益の確保と、施設の存続についても検討していくこと。

上水道事業及び簡易水道は、安全な水を安定的に供給する重要な役割を担っているため、引き続き管路更新計画・施設更新計画を基に計画的、効率的な施設更新に努められたい。経営状況は、畑、丹那簡易水道を除き、どの事業も厳しい経営状況となっている

ため、使用料の改定や収納率の向上等、収益を増やすとともに、事業や業務を見直して費用を削減し、安定した運営に努めること。

公営企業として、今後も事業運営が常に効率的で、かつ経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営していただきたい。

なお、現在上水道料金の値上げを検討されているところであるが、他の事業においても、下記表のとおり将来的に厳しい経営が予測されているため、引き続き注視していきたい。

会計名	流動比率（％）	純資産比率（％）
下水道事業	50.6	24.3
農業集落排水事業	118.6	31.2
上水道事業	604.5	51.3
畑、丹那簡易水道	954.1	76.6
田代、軽井沢、丹那地区 簡易水道	269.9	16.8
東部簡易水道	317.3	45.7

総収益及び総費用の状況 ①

(単位：円、%)

区 分		収益的収支（税抜）				資本的収支（税込）			
		事業収益	事業費用	差引	比率	資本的収入	資本的支出	差引	比率
下水道事業特別会計	7年度	942,666,509	970,925,261	△ 28,258,752	97.1	288,627,600	553,263,174	△ 264,635,574	52.2
	6年度	908,763,607	937,492,573	△ 28,728,966	96.9	359,815,000	676,641,115	△ 316,826,115	53.2
農業集落排水事業 特別会計	7年度	12,528,232	12,111,331	416,901	103.4	1,865,000	3,341,506	△ 1,476,506	55.8
	6年度	11,751,436	10,813,473	937,963	108.7	2,000,000	3,711,258	△ 1,711,258	53.9
上水道事業特別会計	7年度	536,990,030	596,600,415	△ 59,610,385	90.0	237,300,000	410,184,149	△ 172,884,149	57.9
	6年度	532,681,310	566,625,166	△ 33,943,856	94.0	409,200,000	612,502,547	△ 203,302,547	66.8
畑、丹那簡易 水道特別会計	7年度	6,000,739	4,275,188	1,725,551	140.4	0	580,381	△ 580,381	0.0
	6年度	6,365,362	2,870,276	3,495,086	221.8	0	636,183	△ 636,183	0.0
田代、軽井沢、丹那地区 簡易水道特別会計	7年度	20,918,286	22,274,890	△ 1,356,604	93.9	3,800,000	4,755,180	△ 955,180	79.9
	6年度	19,943,619	19,519,551	424,068	102.2	1,000,000	1,910,162	△ 910,162	52.4
東部簡易水道 特別会計	7年度	115,645,778	135,094,693	△ 19,448,915	85.6	31,300,000	37,930,897	△ 6,630,897	82.5
	6年度	114,452,960	120,621,792	△ 6,168,832	94.9	38,500,000	42,652,521	△ 4,152,521	90.3

別表第9

総収益及び総費用の状況 ②

下水道事業特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		7 年度	6 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	697,247,770	661,996,192	35,251,578	105.3
	営業外収益	245,418,739	246,767,415	△ 1,348,676	99.5
	特別利益	0	0	0	0.0
	計	942,666,509	908,763,607	33,902,902	103.7
総費用	営業費用	876,426,291	842,232,395	34,193,896	104.1
	営業外費用	53,785,912	50,491,699	3,294,213	106.5
	特別損失	40,713,058	44,768,479	△ 4,055,421	90.9
	予備費	0	0	0	0.0
	計	970,925,261	937,492,573	33,432,688	103.6
当年度純利益（△は純損失）		△ 28,258,752	△ 28,728,966	470,214	—

農業集落排水事業特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		7 年度	6 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	7,067,000	6,290,200	776,800	112.3
	営業外収益	5,461,232	5,461,236	△ 4	100.0
	計	12,528,232	11,751,436	776,796	106.6
総費用	営業費用	11,601,844	10,297,597	1,304,247	112.7
	営業外費用	509,487	515,876	△ 6,389	98.8
	特別損失	0	0	0	0.0
	予備費	0	0	0	0.0
	計	12,111,331	10,813,473	1,297,858	112.0
当年度純利益（△は純損失）		416,901	937,963	△ 521,062	—

上水道事業特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		7 年度	6 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	467,722,666	469,741,847	△ 2,019,181	99.6
	営業外収益	69,267,364	62,939,463	6,327,901	110.1
	特別利益	0	0	0	0.0
	計	536,990,030	532,681,310	4,308,720	100.8
総費用	営業費用	572,557,584	549,353,973	23,203,611	104.2
	営業外費用	23,847,884	16,670,733	7,177,151	143.1
	特別損失	194,947	600,460	△ 405,513	32.5
	予備費	0	0	0	0.0
	計	596,600,415	566,625,166	29,975,249	105.3
当年度純利益（△は純損失）		△ 59,610,385	△ 33,943,856	△ 25,666,529	—

別表第9

総収益及び総費用の状況 ②

畑、丹那簡易水道特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		7 年度	6 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	5,252,980	5,269,890	△ 16,910	99.7
	営業外収益	747,759	1,095,472	△ 347,713	68.3
	特別利益	0	0	0	0.0
	計	6,000,739	6,365,362	△ 364,623	94.3
総費用	営業費用	4,258,247	2,851,885	1,406,362	149.3
	営業外費用	16,941	18,391	△ 1,450	92.1
	特別損失	0	0	0	0.0
	予備費	0	0	0	0.0
	計	4,275,188	2,870,276	1,404,912	148.9
当年度純利益(△は純損失)		1,725,551	3,495,086	△ 1,769,535	—

田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		7 年度	6 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	11,741,016	9,999,565	1,741,451	117.4
	営業外収益	9,177,270	9,944,054	△ 766,784	92.3
	特別利益	0	0	0	0.0
	計	20,918,286	19,943,619	974,667	104.9
総費用	営業費用	22,206,394	19,478,367	2,728,027	114.0
	営業外費用	68,496	40,020	28,476	171.2
	特別損失	0	1,164	△ 1,164	皆減
	予備費	0	0	0	0.0
	計	22,274,890	19,519,551	2,755,339	114.1
当年度純利益(△は純損失)		△ 1,356,604	424,068	△ 1,780,672	—

東部簡易水道特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		7 年度	6 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	99,932,781	98,440,972	1,491,809	101.5
	営業外収益	15,712,997	16,011,988	△ 298,991	98.1
	特別利益	0	0	0	0.0
	計	115,645,778	114,452,960	1,192,818	101.0
総費用	営業費用	134,355,239	120,248,390	14,106,849	111.7
	営業外費用	728,454	353,829	374,625	205.9
	特別損失	11,000	19,573	△ 8,573	56.2
	予備費	0	0	0	0.0
	計	135,094,693	120,621,792	14,472,901	112.0
当年度純利益(△は純損失)		△ 19,448,915	△ 6,168,832	△ 13,280,083	—

別表第10

下水道事業特別会計

区 分	算式等	7年度	6年度	5年度	4年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	97.1	96.9	95.6	99.6
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	101.3	101.8	100.4	101.9
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	79.6	78.6	77.6	80.0
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	△ 3.0	△ 3.2	△ 4.6	△ 0.4
使用料単価(円)		105	105	105	105
面整備済面積	(ha)	506.2	503.3	500.5	496.5
面整備済区域内人口	(人)	27,403	27,340	27,607	27,719
供用(処理)開始面積	(ha)	506.2	503.3	500.5	496.1
行政区域内人口	(人)	35,786	36,006	36,426	36,882
同区域内(処理)人口	(人)	27,403	27,340	27,607	27,719
同区域内戸数	(戸)	12,579	12,316	12,267	12,168
同区域内下水道接続(水洗化)人口	(人)	24,922	24,916	25,035	25,182
同区域内下水道接続(水洗化)戸数	(戸)	11,439	11,234	11,142	11,028
下水道管渠総延長	(m)	115,673.3	115,176.1	114,503.9	112,708.0
下水道普及率(%)	同区域内(処理)人口/行政区域内人口	76.6	75.9	75.8	75.2
水洗化率(%)	下水道接続人口/同区域内(処理)人口	90.9	91.1	90.7	90.8
年間汚水処理水量	(m³)	3,383,773	3,390,138	3,436,891	3,399,885
1日平均処理水量	(m³)	9,270.2	9,285.9	9,391.7	9,314.8
総有収水量	(m³)	2,697,409	2,713,159	2,693,040	2,738,503
1日平均有収水量	(m³)	7,390	7,433	7,358	7,503

農業集落排水事業特別会計

区 分	算式等	7年度	6年度	5年度	4年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	103.4	108.7	99.1	107.7
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	103.4	108.7	101.5	107.7
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	60.9	61.1	62.9	62.0
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	3.3	8.0	△ 0.9	7.2
使用料単価(円)	基本割(1ヶ月あたり)+人数割(1ヶ月1人あたり)	2,000	2,000	2,000	2,000
面整備済面積	(ha)	8.1	8.1	8.1	8.1
供用(処理)開始面積	(ha)	8.1	8.1	8.1	8.1
行政区域内人口	(人)	122	123	128	124
同区域内下水道接続(水洗化)人口	(人)	102	102	104	109
同区域内下水道接続(水洗化)戸数	(戸)	36	36	36	37
年間汚水処理水量	(m³)	11,469	11,560	10,503	11,792
1日平均処理水量	(m³)	31.4	31.7	28.7	32.3

別表第10

上水道事業特別会計

区 分	算式等	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	90.0	94.0	110.1	112.9
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	90.0	94.1	110.1	112.8
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	81.6	85.5	97.9	99.9
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	△ 11.1	△ 6.4	9.2	11.5
1日最大配水量	(m³)	18,816	14,773	14,766	15,051
1日平均配水量	(m³)	13,685	13,609	13,590	13,787
1日配水能力	(m³)	22,900	22,900	22,900	22,900
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	59.8	59.4	59.3	60.2
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	82.2	64.5	64.5	65.7
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	72.7	92.1	92.0	91.6
年間総有収水量	(m³)	3,680,693	3,713,743	3,700,295	3,773,599
年間総配水量	(m³)	4,994,872	4,967,253	4,960,182	5,032,093
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	73.7	74.8	74.6	75.0
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	124円94銭	124円53銭	124円36銭	124円46銭
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	146円98銭	137円24銭	115円72銭	113円53銭
料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	85.0	90.7	107.5	109.6
給水戸数	(戸)	14,905	14,760	14,718	14,703
給水人口	(人)	31,973	32,046	32,385	32,793

畑、丹那簡易水道特別会計

区 分	算式等	7年度	6 年度	5 年度	4 年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	140.4	221.8	220.2	189.4
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	140.4	221.8	220.2	189.4
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	123.4	184.8	175.6	147.1
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	28.8	54.9	54.6	47.2
1日最大配水量	(m³)	912	997	1,084	1,047
1日平均配水量	(m³)	735	871	860	833
1日配水能力	(m³)	114	114	114	114
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	644.7	764.0	754.4	730.7
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	800.0	874.6	950.9	918.4
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	80.6	87.4	79.3	79.6
年間総有収水量	(m³)	119,202	118,258	121,446	124,580
年間総配水量	(m³)	268,356	318,085	314,714	304,178
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	44.4	37.2	38.6	41.0
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	44円6銭	44円55銭	46円16銭	46円46銭
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	29円60銭	15円1銭	16円17銭	21円31銭
料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	148.9	296.8	285.5	218.0
給水戸数	(戸)	161	162	163	162
給水人口	(人)	365	370	359	369

別表第10

田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計

区 分	算式等	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	93.9	102.2	96.7	90.1
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	93.9	102.2	96.7	90.1
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	52.9	51.3	44.6	40.1
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	△ 6.5	2.1	△ 3.5	△ 11.0
1日最大配水量	(m³)	1,345	1,177	1,226	1,115
1日平均配水量	(m³)	1,007	1,018	1,002	886
1日配水能力	(m³)	1,619	1,619	1,619	1,619
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	62.2	62.9	61.9	54.7
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	83.1	72.7	75.7	68.9
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	74.9	86.5	81.7	79.5
年間総有収水量	(m³)	156,936	157,020	154,993	158,814
年間総配水量	(m³)	367,586	371,715	366,611	323,438
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	42.7	42.2	42.3	49.1
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	67円8銭	56円4銭	50円51銭	50円34銭
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	83円46銭	61円4銭	63円44銭	76円21銭
料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	80.4	91.8	79.6	66.1
給水戸数	(戸)	307	308	313	317
給水人口	(人)	652	676	712	727

東部簡易水道特別会計

区 分	算式等	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	85.6	94.9	96.7	97.3
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	85.6	94.9	96.7	97.3
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	74.4	81.8	83.3	81.2
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	△ 16.8	△ 5.4	△ 3.4	△ 2.7
1日最大配水量	(m³)	4,837	2,803	2,838	2,863
1日平均配水量	(m³)	2,834	2,340	2,328	2,350
1日配水能力	(m³)	3,783	3,783	3,783	3,783
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	74.9	61.9	61.5	62.1
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	127.9	74.1	75.0	75.7
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	58.6	83.5	82.0	82.1
年間総有収水量	(m³)	565,676	530,268	534,236	510,805
年間総配水量	(m³)	1,034,307	854,230	852,030	857,880
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	54.7	62.1	62.7	59.5
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	176円59銭	184円97銭	182円78銭	192円2銭
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	212円48銭	199円49銭	191円7銭	203円34銭
料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	83.1	92.7	95.7	94.4
給水戸数	(戸)	2,655	2,666	2,667	2,669
給水人口	(人)	2,108	2,119	2,130	2,128